

「あいち はぐみんプラン2020-2024」(目標)の進捗状況について

評価の目安

| | | |
|---|----|-------|
| ◎ … 計画期間において等分に進捗すると仮定した場合と比較し、上回っている又は同水準のもの | 15 | (43%) |
| ○ … 上記の水準には至っていないが、計画の目標水準に向かって推移しているもの | 12 | (34%) |
| △ … 計画策定時と同水準で推移しているもの | 2 | (6%) |
| × … 目標水準に向かって推移していないもの | 5 | (14%) |
| — … データがないなどの理由により評価できないもの | 1 | (3%) |

全体の評価(計画策定後2年目)
 「◎」の15項目、「○」の12項目を合わせると、35項目の77%を占めており、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい状況下であったが、おおむね順調に推移していると考えます。

参考(計画策定後1年目)
 「◎」17項目、「○」9項目、「△」2項目、「×」5項目、「—」2項目

| 基本施策 | 項目 | はぐみんプラン策定時 | | 目標 | | | |
|------|-------------------------|------------|--|------|--|------|---------------|
| | | 年度 | 数値 | 年度 | 数値 | | |
| 1 | キャリア教育の推進 | 2018 | 74% | 2024 | 100% | | |
| 2 | 就労支援 | 2018 | 6,680人 | 2024 | 6,748人 | | |
| 3 | 思春期保健対策の充実 | 2018 | 40市町村 | 2024 | 全市町村 | | |
| 4 | 結婚支援 | 2018 | 1,133回 | 2024 | 1,500回 | | |
| 5 | 安心・安全な妊娠・出産の確保と不妊治療への支援 | 2019 | 189床 | 2024 | 増加 | | |
| 6 | 働き方改革とワーク・ライフ・バランスの推進 | ⑥ | ファミリー・フレンドリー企業の登録数 | 2019 | 1,371件 | 2024 | 増加 |
| | | ⑦ | 年次有給休暇の取得率 | 2018 | 52% | 2024 | 57% |
| | | ⑧ | 男性の育児休業の取得率 | 2018 | 4.6% | 2024 | 7.6% |
| 7 | 男女共同参画の推進 | ⑨ | 6歳未満の子どもを持つ夫の育児・家事関連時間 | 2016 | 83分 | 2020 | 100分 |
| | | ⑩ | 男性の働き方の見直しを促進する事業を実施している市町村の数 | 2018 | 18市町村 | 2024 | 全市町村 |
| 8 | 妊娠・出産期からの切れ目ない支援の充実 | 2019 | 42市町 | 2024 | 全市町村 | | |
| 9 | 保育の受け皿拡充と保育人材の確保 | ⑫ | 待機児童の解消 | 2019 | 258人 | 2024 | 解消 |
| | | ⑬ | 保育士等の確保数 | 2019 | 26,887人 | 2024 | 30,000人 |
| 10 | 多様な保育サービス、児童の放課後対策の拡充 | ⑭ | 病児保育事業の実施市町村数 | 2018 | 45市町村 | 2024 | 全市町村 |
| | | ⑮ | 放課後児童クラブの待機児童の解消 | 2019 | 863人 | 2024 | 解消 |
| 11 | 子どもの貧困・ひとり親家庭への支援 | ⑯ | スクールソーシャルワーカーの配置人数(県立高等学校・県立特別支援学校) | 2019 | 7人(高等学校) | 2024 | 増加(高等学校) |
| | | | | 2019 | 1人(特別支援学校) | 2024 | 拠点校配置(特別支援学校) |
| | | ⑰ | スクールソーシャルワーカーを配置している市町村の数(公立小・中学校) | 2019 | 24市町 | 2024 | 全市町村 |
| | | ⑱ | 生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施市町村数 | 2018 | 40市町 | 2024 | 全市町村 |
| 12 | 子どもの健康の確保 | 2019 | 22床 | 2024 | 26床 | | |
| 13 | 学校教育の充実 | ⑳ | 幼稚園・保育所・認定こども園との接続に関する研究・研修を行っている市町村の数 | 2018 | 26市町村 | 2024 | 全市町村 |
| | | ㉑ | スクールカウンセラーの配置人数(県立高等学校・県立特別支援学校) | 2019 | 56人(高等学校) | 2024 | 増加(高等学校) |
| | | | | 2019 | 1人(特別支援学校) | 2024 | 拠点校配置(特別支援学校) |
| 14 | 青少年の育成 | 2019 | 65.8% | 2022 | 70% | | |
| 15 | 児童虐待防止対策の推進 | ㉒ | 養育支援訪問事業を実施している市町村の数 | 2018 | 46市町村 | 2024 | 全市町村 |
| | | ㉓ | 市町村子ども家庭総合支援拠点を設置している市町村の数 | 2019 | 7市 | 2024 | 全市町村 |
| 16 | 社会的養育の体制整備 | 2018 | 15.9% | 2024 | 20% | | |
| 17 | 障害のある子どもへの支援 | ㉔ | 個別の教育支援計画の作成率 | 2018 | 小学校特別支援学級 99.7% 小学校通常の学級 67.6% 中学校特別支援学級 99.1% 中学校通常の学級 68.7% | 2024 | 100% |
| | | ㉕ | 児童発達支援センターの設置市町村数 | 2018 | 19市町村(17市町及び1圏域) | 2024 | 全市町村 |
| 18 | 外国人の子どもへの支援 | ㉖ | 外国人の子どもプレスクール実施箇所数 | 2019 | 16箇所 | 2024 | 増加 |
| | | ㉗ | 多文化子育てサロン設置箇所数 | 2019 | 6箇所 | 2022 | 15箇所 |
| 19 | 子育てしやすい居住環境の整備 | 2018 | 74.5% | 2024 | 増加 | | |
| 20 | 安心できるまちづくりの推進 | 2019 | 0市町村 | 2024 | 全市町村 | | |
| 21 | 地域の多様な主体との協働推進 | ㉘ | 子ども食堂の箇所数 | 2019 | 140箇所 | 2022 | 200箇所 |
| | | ㉙ | 家庭訪問型子育て支援(ホームスタート)を実施する団体数 | 2019 | 1団体 | 2024 | 11団体 |
| 22 | 県民・企業が一体となって応援する機運の醸成 | 2019 | 9,739店舗 | 2024 | 10,000店舗 | | |
| 23 | 経済的支援の充実 | 2018 | 51.3% | 2024 | 47.7% | | |

| 2021年度までの進捗 | | |
|--|----|----------------------------|
| 数値 | 評価 | 時点 |
| 68.4% | × | 2022年3月31日 |
| 5,959人 | × | 2022年3月31日 |
| 35市町村 | × | 2022年3月 |
| 435回 | × | 2022年3月31日 |
| 190床 | ◎ | 2022年3月31日 |
| 1,579件 | ◎ | 2022年3月 |
| 62.7% | ◎ | 2021年7月31日調査(2022年2月18日公表) |
| 8.6% | ◎ | 2021年7月31日調査(2022年2月18日公表) |
| 114分 | ◎ | 2021年10月調査(2022年8月31日公表) |
| 25市町 | ○ | 2022年3月31日 |
| 54市町村 | ◎ | 2022年3月31日 |
| 53人 | ◎ | 2022年4月1日 |
| 29,255人 | ◎ | 2022年4月1日 |
| 48市町村 | ○ | 2022年3月31日 |
| 430人 | ○ | 2021年5月1日 |
| 9人 | ◎ | 2022年3月31日 |
| 2人 | | 2022年3月31日 |
| 37市町 | ○ | 2022年3月31日 |
| 43市町 | ○ | 2022年3月31日 |
| 22床 | △ | 2021年12月1日 |
| 34市町村 | ○ | 2022年3月31日 |
| 58人 | ◎ | 2022年3月31日 |
| 2人 | | 2022年3月31日 |
| 73.4% | ◎ | 2022年3月31日 |
| 49市町村 | ○ | 2022年3月 |
| 28市町 | ○ | 2022年3月31日 |
| 20.7% | ◎ | 2022年3月31日 |
| 小特別支援学級 99.9% 小通常の学級 69.0% 中特別支援学級 99.9% 中通常の学級 70.8% | △ | 2021年9月1日 |
| 29市町村(27市町及び2圏域) | | ○ |
| 18箇所 | ◎ | 2022年3月31日 |
| 15箇所 | ◎ | 2022年3月31日 |
| 75.6% | ○ | 2021年3月 |
| 5市 | ○ | 2022年3月31日 |
| 224箇所 | ◎ | 2021年6月1日 |
| 6団体 | ○ | 2022年3月31日 |
| 9,720店舗 | × | 2022年3月31日 |
| - | - | (2023年調査実施予定) |

「あいち はぐみんプラン2020-2024」(目標)の進捗状況について

| 基本施策 | 目標 | | 令和3年度の進捗状況 | | |
|--------------------------|-------------|---|--|----|---|
| | 現況(計画策定時) ⇒ | 目標 | 数値 | 評価 | 評価の理由 / 取組状況 / 今後の推進方策 |
| 1 キャリア教育の推進 | ① | キャリア教育の視点で体験活動を実施している小学校の割合 74.0% (2018年度) → 100% (2024年度) | 68.4% | × | 【評価の理由】 コロナ禍のため実施校の割合が減ったため。 【取組状況】 学校教育担当指導主事会等の会議で、キャリア教育の意義や体験活動の実施率を周知している。 【今後の推進方策】 キャリア教育の意義や成果を各市町村教育委員会に再確認すると共に、実施率について、毎年、調査していることから、調査結果を各市町村教育委員会に伝え、未実施の学校に対して、体験活動の実施を検討するよう、働きかけていく。まずはコロナ禍前の状態に戻す。 |
| 2 就労支援 | ② | ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数 6,680人 (2018年度) → 6,748人 (2024年度) | 5,959人 | × | 【評価の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で求人数及び来所者が減少したため。 【取組状況】 目標達成に向けて、関係機関と連携しながら就職支援に取り組んだ。 【今後の推進方策】 新型コロナウイルス感染症の影響により低水準となったが、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束し、企業活動が回復すれば、求人数の増加が見込まれることから、若年者の就職支援を継続的に行っていく。 |
| 3 思春期保健対策の充実 | ③ | 学校等と連携して思春期教育を実施している市町村の数 40市町村 (2018年度) → 全市町村 (2024年度) | 35市町村 | × | 【評価の理由】 目標水準に向かって推移していないため。 【取組状況】 各地域の保健所を中心に、市町村や教育現場等と連携して思春期教育を実施している。 【今後の推進方策】 各地域での思春期教育の推進のため、引き続き市町村や教育現場等の連携に努める。 |
| 4 結婚支援 | ④ | 出会いの場を提供するイベント実施数 1,133回 (2018年度) → 1,500回 (2024年度) | 435回 | × | 【評価の理由】 イベント実施数が昨年度と比較し増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で中止が相次ぎ、計画策定時と比較し大幅に減少したため。 【取組状況】 イベント実施団体等を「ブラチナ出会い応援団」、「出会い応援団」として登録。オンライン婚活イベント情報を掲載。 【今後の推進方策】 結婚支援に積極的な団体である「婚活協力団体」との連携を一層図る。 |
| 12 子どもの健康の確保 | ⑱ | 小児集中治療室(PICU)の整備数 22床 (2019年度) → 26床 (2024年度) | 22床 | △ | 【評価の理由】 病床数が計画策定時と同水準だったため。 【取組状況】 愛知県地域保健医療計画にて増床を計画している。 【今後の推進方策】 地域性を考慮の上、PICUの整備を進める。 |
| 17 障害のある子どもへの支援 | ⑳ | 個別の教育支援計画の作成率 小学校特別支援学級 99.7% 小学校通常の学級 67.6% 中学校特別支援学級 99.1% 中学校通常の学級 68.7% (2018年度) → 100% (2024年度) | 小学校特別支援学級 99.9% 小学校通常の学級 69.0% 中学校特別支援学級 99.9% 中学校通常の学級 70.8% | △ | 【評価の理由】 学習指導要領の改訂に伴い、平成30年度より特別支援学級及び通級による指導を受けている児童生徒については個別の教育支援計画を作成することとなったため、作成率はほぼ100%となっている。また、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒については、作成にあたり、保護者の同意が得られない等のケースがある中、同水準を保っていることは評価できると考える。 【取組状況】 特別支援学級担当教員スキルアップ研修や特別支援教育コーディネータースキルアップ研修等において、個別の教育支援計画の作成の重要性及び活用の在り方等について情報交換等を行っている。また、通常の学級に在籍する児童生徒の個別の教育支援計画作成及び活用等の重要性を保護者に理解してもらうことを目的としたリーフレットを作成した。 【今後の推進方策】 特別支援教育担当指導主事等会議等において、各市町村教育委員会を通じて各学校へ保護者に対する啓発の重要性を呼びかける。 |
| 22 県民・企業が一体となって応援する機運の醸成 | ㉔ | 子育て家庭優待事業登録店舗数 9,739店舗 (2019年度) → 10,000店舗 (2024年度) | 9,720店舗 | × | 【評価の理由】 店舗の統廃合等により登録店舗数が減ることにより、登録店舗数がプラン策定時に比べ減少しているため。 【取組状況】 ホームページ等による啓発、既に登録している企業のフォローを行った。 【今後の推進方策】 前年度からは増加(191店舗)しており、企業・店舗の規模を問わず新規の申し込みや問い合わせはあるため、今後も市町村と協力しながら協賛店舗の新規登録数の拡大を図る。 |